



かどやNEWS

市政報告

[発行] かどや陽平
〒611-0021
宇治市宇治琵琶33番地 うじ未来 会派室内
E-mail:yohei.kadoya@thevert.net

2022.03
vol.07

ごあいさつ

令和4年3月議会にて一般質問をいたしました。今回は、子育て世代をひきつけるまちづくりや、誰一人取り残さないまちづくりとして就職氷河期世代支援プラットフォーム、重層的・包括的な支援実施のための連携協働、避難行動要支援者名簿の平常時からの活用について、質問・要望しました。

今回の質問・要望については公式ホームページでも報告しております。このNEWSとともにご覧いただき、是非とも皆様のご意見をお聞かせください。



救急車のウイルス感染対策を視察

令和4年 3月定例会 [一般質問]

1 子育て世代をひきつけるまちづくりについて

質問・要望 再び悪化した宇治市の人口転出超過を改善するためには、20代後半～30代前半の子育て世代にアピールできるまちの魅力を生み出し、市外からの転入促進と市内からの転出抑制をはかる必要があります。子育て世代のニーズにあった総合的な子育て政策と、市内外への積極的な広報を実施するための宇治市の戦略を確認しました。

市長答弁 地域で子育てを支える仕組みづくり、子育て相談体制充実、教育環境の充実など、切れ目のない子育て・子育て環境の充実とこれらを広く市内外に周知することが重要。宇治市の魅力や雇用・子育て支援・教育情報、くらしやイベント情報まで、様々な情報を戦略的・積極的に発信して、各種施策との相乗効果を生み出し、若い世代が生涯において、住みたい・住んで良かったと思えるまちの実現を目指していく。



昨年は新型コロナ感染拡大により、これまで人口が一極集中してきた東京都から30～40歳代が流出し、全国31道府県で同世代の転入超過が起こるとい、かつてない事態が起こりました(日経新聞R4.2.19)。機を見るに敏な自治体は充実した住環境や子育て環境をアピールし、この世代の一層の呼び込みをはかっています。

一方で、昨年の宇治市の人口転出超過は過去5年で最悪の約750人となってしまいました(下表参照)。ここ5年程は0～5歳人口が転入超過となるなど子育て世代の呼び込みに一定の成果が出ていましたので、非常に残念です。今回はその原因についても質問をしました。

市長答弁からは、宇治市としても人口転出超過、特に20歳代後半から30歳代前半世代の流出への強い危機感を感しました。

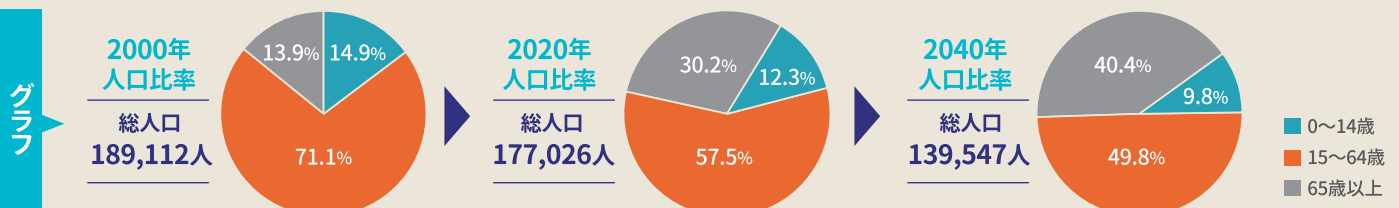
人口が変化する要因は、出生数が死亡数を下回る自然減と、市外への転出人口が市内への転入人口を上回る社会減(転出超過)です。転出超過を放置すると、国全体の平均よりも市の生産年齢人口割合が減少し、まちの活気や公共サービスが維持できなくなってしまいます。下のグラフは2000年、2020年、2040年(推計)の人口比率ですが、急激に現役世代が少なくなっていくのがわかります。

私は人口減少と人口比率の急激な変化に対処するために、宇治市は人口の社会減、特に20～30歳世代の転出超過改善に注力すべきであり、出生数改善は国・府がまずは対処すべき課題であると考えています。

かどや VOICE



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	10年間合計
社会増減(市内転入-市内転出)	-524	-803	-656	-889	-575	-318	-202	-536	-180	-748	-5431
自然増減(出生数-死亡数)	-11	-135	-290	-344	-374	-455	-561	-724	-703	-737	-4334



平成12年・令和2年「国勢調査報告」より作成

社人研「日本の地域別将来推計人口」(平成30年推計)より作成

2 就職氷河期世代支援プラットフォームについて



質問・要望 就職氷河期世代の就労と社会参加を実現するため、国が令和3年度内に設置・運営を求めている、福祉と就労支援をつなぐ市町村プラットフォームの現状を確認しました。また、これまでも要望してきた、同世代の正規雇用化やスキルアップのための支援や地方公務員としての中途採用を引き続き要望しました。

1993年～2004年の極めて厳しい雇用環境で就職活動を行った、就職氷河期世代も現在30代後半から40代後半となりました。戦後最悪の就職率(大卒では2003年に約55%)と不安定な就業状況により、安定した職と賃金を得るためのスキルや経験を習得していない就職氷河期世代を生み出したのは国の雇用政策です。

政策の失敗によって生まれた就職氷河期世代は、政策によって解決しなければならない課題です。私も引き続きこの課題に取り組んでまいります。



3 包括的・重層的な相談・支援体制構築のための庁内協働・多機関協働について



質問・要望 8050問題、ヤングケアラー、ダブルケア、ひきこもり、児童虐待など複雑化・複合化した支援ニーズに対処するためには、重層的・包括的な相談・支援体制整備が必要となります。そのために、市が柔軟な庁内協働や他機関協働により、今ある福祉制度、団体・人材や地域福祉実践を包括的・重層的な支援体制へとガバナンスしていく能力を向上させるように要望しました。

8050問題やひきこもり、ヤングケアラーなどの複合化・複雑化した生活課題を抱えた家庭・個人を支援するためには、これまで高齢者、障害者、子ども、生活困窮といった対象別に進んできた制度福祉の限界を克服していかなければなりません。

例えば、従来の福祉制度のはざまにあって支援づらいヤングケアラーは、ヤングケアラー対策課が新設されるまで支援できない、といったことを防がなければならないからです。また、仮に迅速にヤングケアラー対策課を新設しても、また新たな制度のはざまが生まれ、再びすくい取れない支援ニーズが出現するだけです。縦割りの解消のためにまた新たな「縦」を生み出し、縦割りがさらに複雑化してしまいます。

そのため、包括的な支援体制は、すでにある事業や制度を重ね合わせ、担当部署や支援窓口が異なる様々な事業の相互浸透をはかって、福祉行政が主体的に全体を調整する(ガバナ

ス)ことで構築していかなければなりません。

一方で、包括的支援体制とともに、8050問題やヤングケアラーなどは、当事者がSOSを発信しづらく、支援の手が非常に届きにくい生活課題ですので、あらゆる人のつながりを支援へつなげていくための重層的な支援体制を同時に整備していく必要があります。

国全体の傾向としても、地域包括ケアシステムや要保護児童対策地域協議会など対象別制度福祉の包括化が進展するなど、場所・空間を超越した対象者別の制度やシステムとしての福祉がさらに充実される一方、重層的支援体制整備事業がスタートするなど、特定の場所や関係性、地域コミュニティと結びついた地域福祉がさらに重要となり、制度福祉と地域福祉の協働促進が求められています。

宇治の包括的・重層的な相談・支援体制について引き続き私も提言してまいります。

参考:『地域福祉マネジメントー地域福祉と包括的支援体制』(平野隆之2020有斐閣)
『包括的な支援体制のガバナンス』(永田祐2021有斐閣)

かどやVOICE



日々、活動中!



消防団で消防ポンプ点検



地域のお祭りに参加



小学校運動会のお手伝い

かどや 陽平 [角谷 ようへい] プロフィール

S55 京都市伏見区出身
H5 宇治小学校卒業
H8 木幡中学校卒業
H11 洛南高校卒業
H15 京都大学法学部卒業
同年 陸上自衛隊入隊
H17 レンジャー課程修了
H21～ 東京海上日動あんしん生命勤務
H31 宇治市議会議員選挙 初当選

▶宇治の防災を考える会 事務局長
▶宇治市消防団東宇治分団所属
【好きなこと】
家族・友人とキャンプ(一年中!)、杖道(剣道連盟3段)、料理と掃除、まんが収集、散歩
【好きな言葉】
上に立つな、前に立て!

ご意見はこちらまでお願いします

Eメール yohei.kadoya@thevert.net

Facebook F8で日々の活動発信中!
[facebook.com/youhei.kadoya.3](https://www.facebook.com/youhei.kadoya.3)

ホームページ <https://yohei-kadoya.com/>

